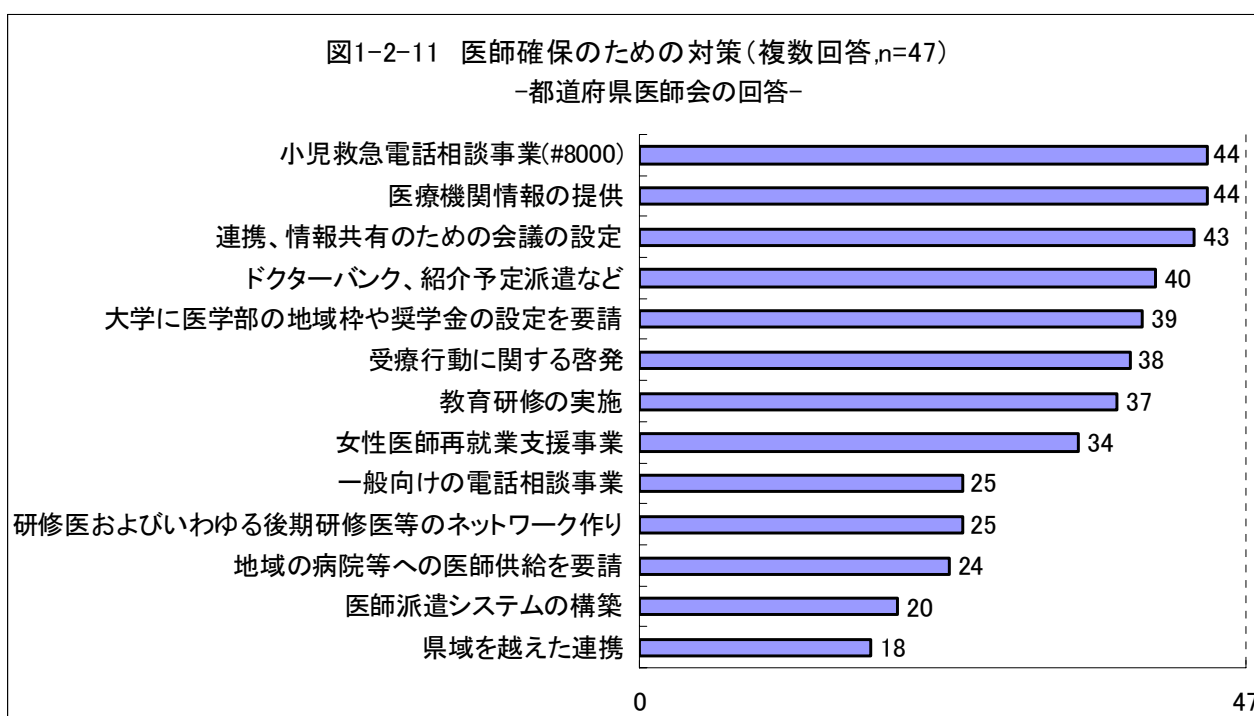


(4) 医師確保対策

日本医師会は、前述した「医師確保のための実態調査」において、都道府県における医師確保のための具体的施策とその効果についても調査した。

「小児救急電話相談事業（#8000）」、「医療機関情報の提供（ホームページでの診療情報の提供など）」、「連携、情報共有のための会議の設定（医療機関の連携、医療関係職種との連携）」はほとんどの都道府県で実施されていた（図 1-2-11）。



医師不足・偏在解消効果があった（かなりあった・ややあった）との回答は、「小児救急電話相談事業（#8000）」、「県域を越えた連携」、「教育研修の実施」の順に多かった（図 1-2-12）。

「県域を超えた連携」、「医師派遣システムの構築」は実施している県は少ないが、効果が「かなりあった」との回答が比較的多く、特に行政等が単独で行うよりも、医